

平成 20 年度
長岡京市外郭団体評価結果報告書

平成 21 年 2 月
長岡京市外郭団体評価委員会

目次

1. 点検評価の概要

(1) 目的.....	1
(2) 対象団体.....	1
(3) しくみ.....	1
(4) 長岡京市行財政健全化推進委員会の意見について.....	2

2. 点検評価の結果..... 3

3. 団体別点検評価の結果

(1) (財) 長岡京水資源対策基金.....	4
(2) (財) 乙訓勤労者福祉サービスセンター.....	12
(3) (財) 長岡京市緑の協会.....	20
(4) 長岡京都市開発株式会社.....	28
(5) (財) 京都府長岡京記念文化事業団.....	36
(6) (財) 長岡京市埋蔵文化財センター.....	44
(7) (財) 長岡京市体育協会.....	52

【参考資料】

○長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱.....	61
-------------------------	----

1. 点検評価の概要

(1) 目的

本市では、行政が担うべき業務の拡大に伴い、専門的な団体の創意工夫と機動性の発揮により、市民ニーズに合った公共サービスを効率的に提供するため、外郭団体を活用してきました。しかし全国の地方自治体で行財政改革が進む中、外郭団体にも自治体と同様の経営改革が求められるようになりました。そこで、本市では「外郭団体に対する見直し指針」を定め、平成19年度より外郭団体評価委員会を設置し、外郭団体の点検評価を行うことで、外郭団体についての監査体制を確立するとともに、その廃止、統廃合等を含めた見直しを検討しています。

(2) 対象団体

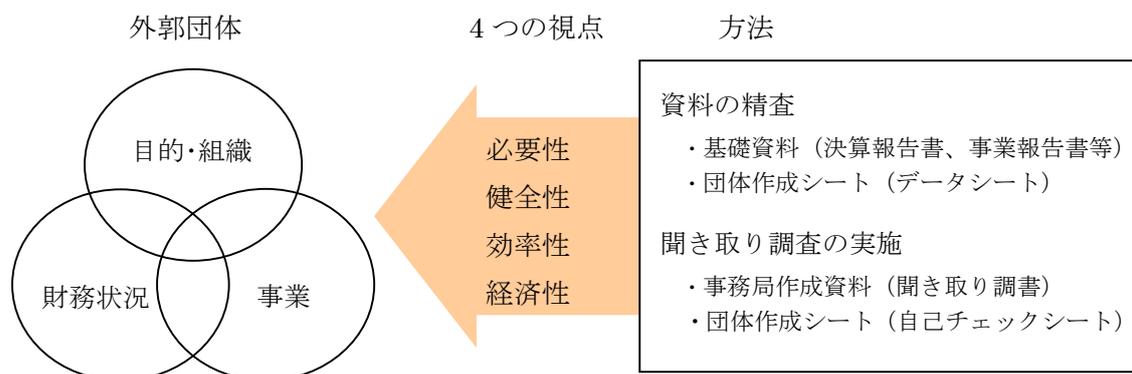
点検評価の対象団体は、「外郭団体に対する見直し指針」に定める、市の出資による権利のある法人の中で市が積極的に経営改善に関与している以下の7団体です。

外郭団体名	所管部局
(財)長岡京水資源対策基金	企画部政策推進課
(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター	健康福祉部社会福祉課
(財)長岡京市緑の協会	建設部都市整備課
長岡京都市開発株式会社	建設部まちづくり推進室
(財)京都府長岡京記念文化事業団	教育委員会生涯学習課
(財)長岡京市埋蔵文化財センター	教育委員会生涯学習課
(財)長岡京市体育協会	教育委員会青少年・スポーツ課

注:(財)は財団法人の略です

(3) しくみ

点検評価は、「長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱」に定める点検評価基準に従い、外郭団体の「目的・組織」「財務状況」「事業」について、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から実施します。点検評価にあたっては、資料の精査と聞き取り調査を行います。



(4) 長岡京市行財政健全化推進委員会の意見について

平成 20 年度の点検評価にあたり、「長岡京市行財政健全化推進委員会」に点検評価のあり方と今年度の点検評価結果(案)について意見をいただきました。いただいた意見を元に外郭団体評価委員会において再審議し、その結果を報告書にまとめています。

行財政健全化推進委員会の主な意見は以下の通りです。また各団体への個別の意見についてもそれぞれの点検評価結果のページ下部に記載しています。

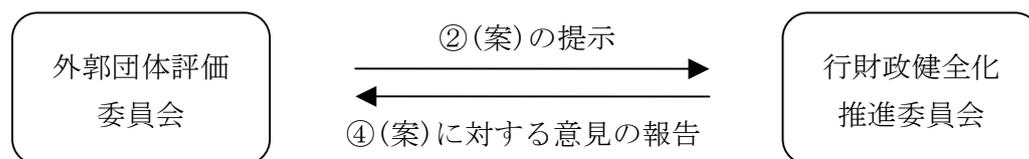
点検評価のあり方について

- ・現在、外郭団体評価委員会の委員は市職員のみであり、点検評価が厳しさに欠ける恐れがある。そのため、長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱第 3 条第 3 項にあるとおり、地方行財政又は企業経営に優れた見識を有する者を委員に入れるべきである。
- ・外郭団体の監査体制を確立し経営改革を推進するという点検評価の目的を果たすため、財務状況については経営の視点から厳しく評価すること。しかし、団体の目的や事業の性質によっては経営の視点だけで評価することが適さない団体もあるため、その場合は外郭団体点検評価基準に定める「必要性」を十分考慮すること。

団体に共通する事項について

- ・費用対効果など厳しい経営の視点を持って責任ある運営にあたること。
- ・財団法人は公益法人制度改革に対応できるよう所要の規定及び体制整備を図ること。

今回の流れ



①点検評価結果(案)の作成

⑤意見を受けて再審議

⑥点検評価結果の決定

③(案)について審議

【長岡京市行財政健全化推進委員会とは】

昭和 60 年に条例に基づく市の附属機関として設置されました。社会経済情勢の変化に対応した行財政の簡素効率化を図り、効率的な市政の実現を目指すため、市長の諮問に応じ、市民の視点から、関連する重要事項などを調査審議する機関です。現在は、公募委員 2 名を含む 10 名で構成されています。

2. 点検評価の結果

点検評価は、「目的・組織」「財務状況」「事業」の項目ごとに、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から○、△、×に区分し、そのうえでA、B、C、Dの4段階評価を行いました。

B、C、Dと評価した項目は、課題の改善を図るよう、外郭団体に対して助言や指導を行います。なお、Aと評価した項目も、現状維持に留まらず、より良い状態へ発展することを期待するものです。

平成20年度外郭団体評価一覧

項目	視点	長岡京水資源 対策基金	乙訓勤労者福 祉サービスセンター	長岡京市 緑の協会	長岡京都市 開発株式会社	長岡京記念 文化事業団	長岡京市埋蔵 文化財センター	長岡京市 体育協会
目的・ 組織	必要性	○	△	△	○	△	○	○
	健全性	○	○	△	○	○	○	○
	効率性	○	△	○	○		△	△
	評価	A	B	B	A	B	B	B
財務 状況	健全性	○	△	△	○	△	△	△
	効率性	△	△		○			
	経済性	△	△	△	○		△	
	評価	B	C	 B	A	 B	 B	B
事業	必要性	○	○	△	○	○	○	○
	効率性	△	△	○	○	△	△	△
	評価	B	B	B	A	B	B	B



:19年度より評価が上がったもの



:19年度より評価が下がったもの

評価分類

- A：視点の全てが○である。項目について、おおむね良好と認められる。
- B：視点に○と△が混在している。項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
- C：視点の全てが△である。項目全体について、改善すべき課題が認められる。
- D：視点に×が一つでもある。項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

3. 団体別点検評価の結果

(1) (財) 長岡京水資源対策基金

データシート.....	5
聞き取り調書.....	9
点検評価結果.....	10

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H19年度)			
団体名	(財)長岡京水資源対策基金	市所管部署	企画部政策推進課
所在地	〒617-8501 京都府長岡京市開田一丁目1番1号		
HPアドレス	http://kyoto-wave.or.jp/nagaokakyo-mizushigen/		
電話番号	075-955-9502 (市政策推進課)	FAX番号	075-951-5410 (市代表)
代表者(役職)	小原勉(理事長)	設立年月日	昭和57年10月1日
市出捐(出資)額	10,000,000円	市出資比率	100%
寄附行為(定款)記載目的	基金は、長岡京市域内の住民や企業等と連携をとりながら、関係機関の諸施策にも協力して地下水源の保全及びかん養並びに水の適正かつ合理的な利用を推進し、もって地域における水資源の安定と生活環境の向上に資することを目的とする。(寄附行為第3条)		
目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的) 基金は、地下水の保全と表流水の導入のために講ずる関係機関の諸施策に協力し、より推進するため、地下水利用者と一体となって地下水採取の適正化と合理的な利用を図るとともに、表流水導入のための調査、情報交換ならびに資金の積立てを行い、水資源の安定と生活環境の向上に資することを目的とする。		
	(変更理由) 基金設立の目的を「地下水保全」と「表流水導入」の2本柱としていたが、平成12年秋に府営水道導入事業が完了したことを受け、積立ててきた基金を長岡京市へ資金援助(2億円)することにより、目的の一つを達成することができたため、基金の目的を「地下水保全」のみに変更した。(平成15年4月1日施行)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 地下水の実態調査に関する事業 (2) 地下水の採取の適正化に関する事業 (3) 地下水かん養機能の維持増進に関する事業 (4) 雨水利用の促進に関する事業 (5) 使用水の再利用の促進に関する事業 (6) 地下水の保全及びかん養並びに水の適正かつ合理的な利用に係る普及啓発に関する事業 (7) 前条の目的に沿った住民等の取り組みに対する支援に関する事業 (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業 (寄附行為第4条)		

(財)長岡京水資源対策基金

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		16	16	15
	うち市派遣	5	5	4
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		16	16	15
(参考)役員報酬総額		526,000	483,000	483,000

報酬支弁根拠	財団法人長岡京水資源対策基金役員の報酬に関する規程
報酬体系	理事長84,000円、副理事長55,000円、理事43,000円、監事43,000円（いずれも年額）
役員会活動状況	理事会の開催（年2回以上）、役員総会（年1回）、その他事業へ出席
備考	市派遣役員は報酬なし。(同規程第3条)※18・19年度は1人の役員から報酬辞退の申入れあり。

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	0	0	0
(参考)職員人件費総額		0	0	0
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		0	0	0

団体採用職員給与支弁根拠	なし
団体採用職員給与体系	なし
備考	正規職員はいない。事務局長は企画部参事（専務理事を兼務）、事務局庶務は政策推進課職員が行っている。

※団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(財団法人)

(単位:円)

		科目	コード	H17年度	H18年度	H19年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	102,146,556	100,737,881	100,532,306
		固定資産計	b	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		資産合計(総資本)	c	112,146,556	110,737,881	110,532,306
	負債	流動負債計	d	0	0	0
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	0	0	0
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	0	0	0
		正味財産合計	i	112,146,556	110,737,881	110,532,306
			負債及び正味財産合計	j	112,146,556	110,737,881
収支計算書	収入	事業収入	k	0	0	0
		補助金収入	l	829,000	766,000	766,000
		負担金収入	m	4,959,720	4,705,600	4,457,720
		その他の収入	n	399,213	378,569	473,936
		当期収入合計	o	6,187,933	5,850,169	5,697,656
		前期繰越収支差額	p	6,299,356	7,846,556	6,437,881
		収入合計	q	12,487,289	13,696,725	12,135,537
	支出	管理費・運営費	r	1,311,505	1,422,777	1,128,444
		うち管理人件費	s	526,000	483,000	483,000
		事業費	t	3,329,228	5,836,067	4,774,787
		その他の支出	u	0	0	0
		当期支出合計	v	4,640,733	7,258,844	5,903,231
		当期収支差額	w	1,547,200	▲ 1,408,675	▲ 205,575
		次期繰越収支差額	x	7,846,556	6,437,881	6,232,306

2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H17年度	H18年度	H19年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	100.0	100.0	100.0
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	—	—
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	8.9	9.0	9.0
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	8.9	9.0	9.0
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.0	0.0	0.0
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	133.3	80.6	96.5
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	28.3	19.6	19.1
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	11.3	6.7	8.2

※固定比率:昨年度の報告書の計算式に誤りがあり、今年度から修正しています。

(財)長岡京水資源対策基金

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	829,000	13.4%	766,000	13.1%	766,000	13.4%
うち運営補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	829,000	13.4%	766,000	13.1%	766,000	13.4%
(参考)当期収入合計	6,187,933		5,850,169		5,697,656	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H19年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		機関紙なし	公開済み	配架なし	事務所内に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
その他		特になし	事業計画書・収入支出予算書、事業報告書・収入支出決算書も公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	限りある天然資源である地下水を将来にわたり守り続けるために、地下水保全の取り組みは必要である。また住民の環境に対する関心は高い。 当財団は地下水くみ揚げ企業等で構成され、そのくみ揚げ量に応じた負担金で事業を行っている。そのため、単に他団体へ財産や事業を移譲することは困難である。	○ 問題なし。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は市に準拠する内容で定めている。 必要に応じて公益法人制度に関する知識向上のための研修に参加している。	○ 問題なし。
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	正規職員がおらず、事務局庶務は市職員が担っている。(市の事務分掌規則で規定)今後、公益法人制度改革への対応のために体制の再検討は必要である。	○ 現状は問題なし。 公益法人制度改革への適切な対応のため事務局体制を検討されたい。
	健全性 公的支援に過度に依存していないか	当財団の実施している「地下水利用適正化追跡調査」経費の1/2を補助金として受け取っており、当期収入に占める割合は13%である。この補助金は市の水資源対策の観点から支払われている。 収益事業はないが、地下水くみ揚げ企業からの負担金で事業を行っている。 財団のホームページにおいて財務諸表を全て公開している。	○ 問題なし。
	自主財源の確保に努めているか		
市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費は役員報酬のみである。19年度に役員報酬の見直しの検討を開始したが、公益法人制度改革によって、組織の在り方や役員等の役割も抜本的に変わるため、報酬に限って見直すのではなく、改革の動向と合わせて今後全般的な見直しを図ることとしている。経費は事業計画と収支予算を策定する際に点検を行っている。	△ 管理人件費比率が昨年度に比べ改善されなかった。役員報酬の見直しを積極的に行う必要がある。
	すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか		
	経済性 財務内容に不安な点はないか	18年度以降、西山森林整備推進協議会との事業連携に伴う支出の増加により、単年度収支で赤字となっている。しかし、その赤字分は繰越金で補い、翌年度に黒字の繰越金を計上できている。 上記以外に不適正な財務指標なし。 収益事業がないため受益者負担には取り組んでいない。	△ 単年度赤字を計上しており、積極的に改善を検討する必要がある。
財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 経常的な事業のみのため、新たな調査や分析は行っていないが、環境に関する事業のため、長期的な視点での継続的な取り組みが求められる。西山森林整備推進協議会との連携など環境の変化には対応している。	○ 問題なし。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
3 事業	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	継続した取り組みのため、成果は長期的な視点で捉える必要がある。 助成金事業についてはホームページで内容を公開したり市の環境部門と連携し、関係団体へのPRに努めている。	△ 継続的に事業の見直しや工夫に取り組む必要がある。
	成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか		

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	A	現状は問題なし。 ただし、将来的には公益法人制度改革への適切な対応のため事務局体制を検討されたい。
2. 財務状況	B	役員報酬の見直しの検討が必要である。 単年度赤字の計上について注意が必要である。
3. 事業	B	財団の存在や活動について、市民の一層の周知を図るため、事業展開に工夫が必要である。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

19年度点検評価結果に対するその後の取組み	<p>役員の報酬額について見直しの検討を行っているが、公益法人制度改革において、組織の形態や事業の展開について規定に合わせた変更が求められている。それに合わせて見直す予定であるため、報酬額に限っての変更は行われていない。</p> <p>地下水保全活動団体への助成事業は市の環境部局と連携を取り周知に努めている。環境への関心の高い市民個人に対する周知に今後も努める。</p>
-----------------------	--

その他	<p>収益事業は行われておらず、自主財源である負担金を元に運営されている。</p> <p>平成18年度からの西山森林整備推進協議会との事業連携により支出が増え、単年度収支の赤字が続いている。しかし、同協議会との連携は、本団体の目的と合致するものとして意義はあると思われるが、団体の継続性も考慮して財務状況の改善は必要である。</p> <p>環境に関心が高まる中、地下水保全活動団体への助成事業はますます必要とされるものであり、このような事業展開を通して地下水の保全等の啓発に一層取り組まれることを望む。</p>
-----	---

行財政健全化推進委員会 意見

現在は市職員が事務局を担っているが、独自の職員配置や自立した事務局体制について検討が必要である。役員報酬は、活動実態に見合った見直しをする必要がある。しっかりした事業計画を策定し単年度赤字を改善する必要がある。財団の存在と活動を市民に広く知ってもらう必要がある。

(2) (財) 乙訓勤労者福祉サービスセンター

データシート.....	13
聞き取り調書.....	17
点検評価結果.....	18

データシート 1. 目的・組織

1-① 団体概要(H19年度)

団体名	(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター	市所管部署	健康福祉部社会福祉課
所在地	〒617-0833 京都府長岡京市神足2丁目3番1号 バンビオ1番館1階		
HPアドレス	http://www.piloti-otokuni.com/		
電話番号	050-7105-8506	FAX番号	050-7105-8507
代表者(役職)	戸田雄一郎(理事長)	設立年月日	平成8年4月1日
市出捐(出資)額	14,717,000円	市出資比率	42%
寄附行為(定款)記載目的	サービスセンターは、勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉向上を図るとともに、企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。 (寄附行為第3条)		
(目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 勤労者の在職中の生活安定に係る事業 (2) 勤労者の健康の維持増進に係る事業 (3) 勤労者の老後生活の安定に係る事業 (4) 勤労者の自己啓発及び余暇活動に係る事業 (5) 勤労者の財産形成に係る事業 (6) その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業 <div style="text-align: right;">(寄附行為第4条)</div>		

(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		16	16	16
	うち市派遣	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		17	17	17
(参考)役員報酬総額		4,202,417	4,162,284	4,162,810

報酬支弁根拠	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター寄附行為、財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	別途出向に関する覚書による(出向元が派遣職員の人件費の半分を負担して、ピロティの負担を軽くしている)
役員会活動状況	通常年2回の理事会と必要に応じて臨時理事会を開催
備考	市派遣役員は報酬なし(規程第4条)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	2	1	1
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	5	4	4
(参考)職員人件費総額		11,841,619	11,880,495	12,681,357
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		5	4	4

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター就業規則並びに給与規程
団体採用職員給与体系	長岡京市職員給与に関する条例施行規則に準ずる
備考	

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(財団法人) (単位:円)

		科目	コード	H17年度	H18年度	H19年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	2,395,096	5,464,577	7,875,608
		固定資産計	b	68,637,918	64,995,647	65,118,555
		資産合計(総資本)	c	71,033,014	70,460,224	72,994,163
	負債	流動負債計	d	1,971,088	3,117,967	3,791,175
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	33,067,494	27,831,856	28,931,856
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	35,038,582	30,949,823	32,723,031
		正味財産合計	i	35,994,432	39,510,401	40,271,132
			負債及び正味財産合計	j	71,033,014	70,460,224
収支計算書	収入	事業収入	k	24,749,840	28,376,350	34,835,580
		補助金収入	l	29,985,000	29,985,000	28,483,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	4,589,186	3,665,155	2,554,212
		当期収入合計	o	59,324,026	62,026,505	65,872,792
		前期繰越収支差額	p	245,602	424,008	2,346,610
		収入合計	q	59,569,628	62,450,513	68,219,402
	支出	管理費・運営費	r	28,394,121	22,791,663	24,016,215
		うち管理人件費	s	13,683,879	13,737,185	14,740,792
		事業費	t	29,887,905	35,962,240	39,018,754
		その他の支出	u	863,594	1,350,000	1,100,000
		当期支出合計	v	59,145,620	60,103,903	64,134,969
		当期収支差額	w	178,406	1,922,602	1,737,823
		次期繰越収支差額	x	424,008	2,346,610	4,084,433

2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H17年度	H18年度	H19年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	50.7	56.1	55.2
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	121.5	175.3	207.7
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	190.7	164.5	161.7
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	99.4	96.5	94.1
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.3	0.4	0.5
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	100.3	103.2	102.7
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	48.0	37.9	37.4
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	23.1	22.9	23.0

※固定比率:昨年度の報告書の計算式に誤りがあり、今年度から修正しています。

(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	8,391,723	14.1%	9,235,718	14.9%	8,206,385	12.5%
うち運営補助金	8,391,723	14.1%	9,235,718	14.9%	8,206,385	12.5%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	8,391,723	14.1%	9,235,718	14.9%	8,206,385	12.5%
(参考)当期収入合計	59,324,026		62,026,505		65,872,792	

※実際の補助金交付は、長岡京市が国庫補助金、向日市・大山崎町からの補助金を取りまとめ一括支給している。

H19年度の補助金総額28,483,000円(国庫補助:12,240,000円、向日市:5,893,019円、大山崎町:2,143,596円)

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H19年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		紙面の関係で一部しか公開していない	公開している	配架なし	事務所内に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		公開していないが、今後支援の必要性について公開したい	公開していないが、今後支援の必要性について公開したい	配架なし	特になし
点検評価の結果		公開していない	今後公開する	配架なし	特になし
その他		特になし	事業計画・報告や予算・決算状況(財務諸表含む)をすべて公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	都市部と地方、大企業と中小企業など格差が拡大している中で、日本の産業を支えている中小企業で働く勤労者の環境は更に悪化している。当センターが行う総合的な福祉事業こそ重要であり、福祉事業を通して勤労者の福祉向上、企業の振興、地域社会の活性化に寄与している。 類似事業を行う民間企業はサービスが都市部に集中し、地方の勤労者にとっては魅力を感じない。	△ 目的に問題はなく、中小企業の福祉の受け皿として社会的意義は認められるものの、類似事業を行う民間企業等があり、特性の発揮が必要である。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は規程を定めている。 人事評価制度を導入、活用している。外部研修会にも参加している。	○ 問題なし。
効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	会員数に対し職員がやや多いが、事業と業務内容からして職員削減は難しいため、会員数の増加を目指している。	△ 組織運営上、職員削減は困難と思われるため、組織に見合う会員数の増加に努める必要がある。	
2 財務状況	健全性 公的支援に過度に依存していないか	補助金に頼る部分が大きく、自立化を目指し会員数の増加(目標3千名)に向け取り組んでいるが、現実は大変厳しい。 収益事業(広告収入、物品斡旋など)に積極的に取り組み毎年順調に収益が増え、今後さらに力を入れ自主財源の確保に努める。 財務状況は、財団のホームページに財務諸表を含む予算と決算を、会報にはスペースの関係上財務諸表を除く予算、決算を掲載している。情報公開請求に対応し、事務所では開示できるようにしている。	△ 当期収入の48.3%を補助金が占めており、不健全な状態である。さらに22年度をもって国庫補助金が廃止されるため、今後の運営について、慎重に2市1町と十分協議する必要がある。 自主財源の確保と財務状況の情報公開については、今後も積極的に取り組む必要がある。
	自主財源の確保に努めているか		
	市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか		
効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	財務指標は適正であるが、総予算に占める管理運営費は目標30%以下に対して毎年改善しているがまだ38%と劣っている。同様に会員1人当たりの職員の人件費も毎年少しずつ改善しているが更なる改善が必要と認識している。公益法人制度改革に合わせて見直しを行いたい。 事業経費は、事業を単独開催から共催に、主催から推奨に変更するなどし、削減を図っている。	△ 管理人件費比率が昨年度に比べ改善されていない。 取り組みを始めているが、費用対効果の面から、経費の見直しを積極的に行う必要がある。	
すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか			
経済性 財務内容に不安な点はないか	福利厚生事業(助成事業)という性質上、事業収入の増加は直接財務内容の改善につながらず、収入が増えても財政上は厳しい。 受益者負担の適正化とあわせて、共同購入によるコストダウンなども行っている。 今は会員増強(目標会員数3,000人)に重点を置き会費収入を増やしたい。	△ 正味財産比率、収支比率が昨年度より下がり、管理人件費率が上がっており、財務内容の改善を積極的に取り組む必要がある。	
財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 会員の要望や地域の課題に対応した事業運営を行っている。生涯学習セミナーなどニーズは低いが実施する必要のある事業も行っている。	○ 問題なし。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	事業計画は会員や他のセンターの意見を聞きながら計画しており、多くの事業において大変好評を得るとともに勤労者福祉と言う目的は十分果たしている。 参加者の少ない事業は共催することにより参加増となり、事業として成果が上がっている。 事業の共同化、共催等によるコスト削減等のコスト意識を持って企画運営をしている。	△ 新規会員を増やすためにも、魅力ある事業の実施に、より一層の工夫が必要である。	
成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	財団の目的に必要性は認められるものの、類似事業を行う民間団体等があるため、公益性を保持しつつ民間団体でない特性を一層発揮する必要がある。組織の効率性を高めるため、会員数の増加に努める必要がある。
2. 財務状況	C	補助金に依存した運営の改善に向け、経費の見直しや収入を伸ばすための取り組みなどに積極的に努める必要がある。
3. 事業	B	事業は改善に取り組まれているところであるが、会員数の増加に向けより一層の団体の周知及び事業の工夫が必要である。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

19年度点検評価結果に対するその後の取組み	会員数は着実に増加しているが、さらに努力が必要な状況である。設立時より補助金で管理費を賄うことになっているため、補助金に頼るところが大きいが、基本財産の運用方法を他団体の情報等を基に変更をしたところ、利回りが10倍になるなど、自主財源の確保に努力をしている。財務諸表は、ホームページに全面公開をしている。
------------------------------	--

その他	職員数は上部団体の社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの指導（正職員1名に対し会員千名）より多いが、事務量からこれ以上の職員数減は望めない。職員の人事評価制度の導入を行うなど、人材育成において積極的な取り組みを行っている。自主財源確保のために、会費収入、事業収入、広告収入、物品斡旋手数料収入、備品利用・貸出料金収入など、センター自ら大小問わず様々な取り組みを始めている。平成22年度をもって国庫補助金が廃止されることに変わりはなく、その対応については慎重に2市1町と十分協議する必要がある。
------------	---

行財政健全化推進委員会 意見

勤労者にとって福利厚生は大切であるが、中小企業が福利厚生を単独で維持することは負担が大きい。そのため中小企業の福利厚生を支援する団体は必要である。新規会員を増やすためには、団体の存在と事業のより一層の周知が必要であり、そのために他団体との連携も積極的に行う必要がある。しかし、会員数が大幅に増えない場合は、国庫補助金の廃止を機会として民間企業や類似団体への業務の代替も可能ではないかと思われる。

(3) (財) 長岡京市緑の協会

データシート.....	21
聞き取り調書.....	25
点検評価結果.....	26

データシート 1. 目的・組織

1-① 団体概要(H19年度)

団体名	(財)長岡京市緑の協会	市所管部署	建設部都市整備課
所在地	〒617-0812 京都府長岡京市長法寺谷田9番地		
HPアドレス	HP : http://nagaokakyo-midori.blog.eonet.jp/nagaokakyo_midori/ (ブログ : http://blog.goo.ne.jp/nagaokakyo_midori) 双方、平成20年度より開設		
電話番号	075-952-1900	FAX番号	075-952-1905
代表者(役職)	小田豊(理事長)	設立年月日	平成10年4月1日
市出捐(出資)額	20,000,000円	市出資比率	100%

寄附行為(定款)記載目的
 協会は市民や企業などが所有する民有地における植樹や生垣設置の助成、緑化推進団体の育成などにより民有地の緑化を推進し、又、現存する公園緑地、街路樹、自然林、保存樹木などの公共及び民間の自然環境を守り育てることで、緑化思想の普及啓発を行い、市民一人ひとりが身近なところから緑を愛し、緑を守る心を育み緑化活動への参加をすることにより、市民と行政がひとつになって都市の緑化を推進し、長岡京市における快適な都市環境づくりに寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)

(目的変更があった場合)当初目的と変更理由
 (当初目的)
 (変更理由)

寄附行為(定款)記載事業
 (1) 都市緑化基金の造成、管理及び運用
 (2) 植樹等による民有地の緑化推進
 (3) 緑地保全及び自然環境に関する調査研究
 (4) 都市緑化に関する普及啓発
 (5) 都市公園及びこれらに類する施設並びに街路樹の管理業務の受託
 (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業
 (寄附行為第4条)

1-② 役員数等				
勤務形態	年度	H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	1	1	1
非常勤役員		15	15	15
	うち市派遣	3	3	3
	うち市OB	3	3	3
役員数合計		16	16	16
(参考)役員報酬総額		270,000	171,000	279,000

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市緑の協会役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	日当9,000円（理事、監事）
役員会活動状況	理事会（定例年2回、臨時1回）
備考	市派遣役員は報酬なし（規程第4条による）

1-③ 職員数等				
勤務形態	年度	H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	2	2	2
	うち市OB	1	1	1
	臨時職員等	14	18	17
	うち市OB	4	6	5
	団体採用職員計	17	21	20
(参考)職員人件費総額		25,617,171	26,806,644	26,526,340
市派遣職員	一般職員	3	3	3
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	3	3	3
職員数合計		20	24	23

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人長岡京市緑の協会給与規程、常勤嘱託職員取扱要綱、臨時職員取扱要綱
団体採用職員給与体系	長岡京市職員給与に関する条例施行規則に準ずる
備考	

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(財団法人) (単位:円)

		科目	コード	H17年度	H18年度	H19年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	23,673,470	45,297,468	12,943,266
		固定資産計	b	21,634,260	22,417,881	36,539,828
		資産合計(総資本)	c	45,307,730	67,715,349	49,483,094
	負債	流動負債計	d	8,202,132	29,807,233	11,123,297
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	0	0	0
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	8,202,132	29,807,233	11,123,297
		正味財産合計	i	37,105,598	37,908,116	38,359,797
			負債及び正味財産合計	j	45,307,730	67,715,349
収支計算書	収入	事業収入	k	87,558,000	88,467,000	92,414,000
		補助金収入	l	22,243,000	26,000,000	28,779,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	1,777,663	3,090,226	799,855
		当期収入合計	o	111,578,663	117,557,226	121,992,855
		前期繰越収支差額	p	0	0	2,305,902
		収入合計	q	111,578,663	117,557,226	124,298,757
	支出	管理費・運営費	r	21,779,132	22,416,006	21,766,178
		うち管理人件費	s	16,913,377	16,858,877	17,173,247
		事業費	t	81,412,474	91,537,029	99,388,160
		その他の支出	u	6,868,688	1,375,170	1,324,450
		当期支出合計	v	110,060,294	115,328,205	122,478,788
		当期収支差額	w	1,518,369	2,229,021	▲ 485,933
		次期繰越収支差額	x	1,518,369	2,229,021	1,819,969

注)H19年度より公益法人新会計基準に適合させたため、前期繰越収支差額の取扱を変更しています。

2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H17年度	H18年度	H19年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	81.9	56.0	77.5
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	288.6	152.0	116.4
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	58.3	59.1	95.3
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	58.3	59.1	95.3
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	1.9	1.3	1.9
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	101.4	101.9	99.6
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	19.8	19.4	17.8
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	15.4	14.6	14.0

※固定比率:昨年度の報告書の計算式に誤りがあり、今年度から修正しています。

(財)長岡京市緑の協会

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	20,243,000	18.1%	24,000,000	20.4%	25,279,000	20.7%
うち運営補助金	19,243,000	17.2%	22,000,000	18.7%	21,779,000	17.9%
うち事業補助金	1,000,000	0.9%	2,000,000	1.7%	3,500,000	2.9%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	87,558,000	78.5%	87,734,000	74.6%	91,444,000	75.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	107,801,000	96.6%	111,734,000	95.0%	116,723,000	95.7%
(参考)当期収入合計	111,578,663		117,557,226		121,992,855	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H19年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
点検評価の結果		公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
その他		20年度は機関紙等で財務諸表をホームページで公開していることを掲載する。(日常の業務はブログで公開しており、そこでも財務諸表の公開していることを紹介している。)	市による情報インフラ整備がなされていない環境の中、19年度はホームページのみならず電子メールも開設できない状態であったが、20年度協会補正予算により、協会負担によるインターネットの接続を開始したところである。事務の内容を知らせるためブログを開設し、財務諸表等については、ホームページで公開している。	市情報公開コーナーへの備え付けは市の担当課の事務。担当課からは備え付け旨の通知を受けた。	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調査			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	緑化はもとよりみどりのサポーター制度や自治会等の維持管理作業など直接市民と関わる事業を展開している。 行政が行うべき緑に関わる施策を市民や企業と協働して推進することにより、市民意識の高揚と行政とのパートナーシップによる身近な緑の創出を担う非営利団体としての役割は非常に大きく、計画から検査まで一環した総合的マネジメントに加え、価格面などでも民間業者では担えないものがある。	△ 目的に問題はないが、事業の一部については類似事業を行う民間企業等があり、特性の発揮が必要である。 また、更なる緑による地域のまちづくりの裾野を増やす啓発活動が必要である。
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は規程を定めて行っている。 市より専門知識のある職員の派遣を受け、体制強化を図ったが、安定した事業を展開するために正規職員の確保が必要である。	△ 専門知識のある職員を継続的に確保する必要がある。
	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	公益法人制度改革により、今後はますます独立した法人としての自立が必要であり、目的(業務)遂行をはかるためには、組織体制の検討が必要である。	○ 現状は問題なし。 正規職員が1名しかおらず、継続性に不安を残すため事務局体制を検討されたい。
2 財務状況	健全性 公的支援に過度に依存していないか	当期収入の約2割が補助金、約7.5割が市からの委託収入である。今後も市からの支援削減に努める。	△ 自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。 情報公開については、20年度にインフラ整備が済み、情報の公開が行われている。
	健全性 自主財源の確保に努めているか	自主財源の確保は、20年度からは公園に設置された自動販売機の増設や市以外の各種の助成金を活用するなど、その確保に努めている。	
	健全性 市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか	また、情報公開については、20年度に協会の負担でインフラ整備を行い、財務状況等の公開を行っている。	
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	管理人件費比率は、長岡京市からの派遣職員の人件費が含まれていないことで、低く抑えられているが、仮に派遣職員の人件費を800万円/人と見積っても管理人件費比率は約30%であり低い値である。派遣職員をプロパー職員に代えても比較的人件費は適正な規模である。	○ 現状は問題なし。 管理人件費比率において、昨年度の14.6%から14.0%に、管理費・運営費比率は19.4%から17.8%と改善されている点が評価される。 費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組まれたたい。
	効率性 すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか	事業費は作業難度・緊急性・コスト・リスク等が最も効果的である依頼先を事業毎に検証して支出している。	
	経済性 財務内容に不安な点はないか	受託業務の増加により、単年度赤字のため収支比率が100以上ではないが、その他は適正であると考えている。受託契約の改善、臨時職員の対応により改善は可能である。	
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	講習会等の受益者負担についてであるが、まず少しでも多くの市民に緑化意識を広めることを優先課題とし、低料金で参加を促したい。	△ 単年度赤字を計上しており、流動比率、収支比率が昨年度より下がり、固定比率が上がっており、財務内容の改善を積極的に検討する必要がある。 公益事業といえども、受益者負担について参加者の実費負担など検討が必要である。
	必要性 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか	緑化を進めるため管理業務等を受託することを目的としているが、中には受託事業に整合しないものがあるので、専門性や体制も含め市との調整が必要である。 講習内容を参加者の意見や社会情勢の変化や参加者ニーズ等に応じて変えており、市民の要望や地域課題に対応している。	
	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	個々の事業の内容や実施方法について、市民の視点で見直し工夫している。施設の維持保全の管理経費と関連する事業経費の縮減等の成果が大きい。 緑化意識の高揚等の目的を達成するため、市民参加型の協働施策への転換を推進する。	
3 事業	効率性 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか		○ 問題なし。

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	財団の目的に必要な性は認められるものの、事業の一部については類似事業を行う民間企業等があるため、公益性を保持しつつ民間企業にない特性を一層発揮する必要がある。
2. 財務状況	B	費用対効果の面から、経費の見直しに取り組むとともに、受益者負担について積極的に検討する必要がある。
3. 事業	B	財団の目的と整合しない事業について見直しが必要である。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

19年度点検評価結果に対するその後の取組み	組織体制として、20年度から職員の充実を図ったが、都市緑化に必要な専門知識のある職員の確保については継続していかなければならない。 財政面については、管理人件費比率と管理費・運営費比率は、昨年度より改善されている。 事業内容については、一部見直しが行われているが、緑の普及啓発の事業にさらに取り組めるよう事業の整理に今後も努めなければならない。
-----------------------	--

その他	20年度にブログ、ホームページが開設され、財務情報、日常業務等の情報公開が積極的に行われている。 当期収入の75%が市からの受託収入であり、財務構造の抜本的な転換が必要との自己分析がある。今後受益者負担等の自主財源の確保も含めた、財務状況の改革を進める必要がある。
-----	---

行財政健全化推進委員会 意見

都市緑化に必要な専門知識のある正規職員が必要である。
市からの収入合計（補助金と委託料）が19年度決算で95.7%であり、多くを市に依存している。市としても現在の委託料等が適正か民間業者と比較する等、事業のあり方を見直した上で、財団だからこそできる分野に注力してもらいたい。
講習会の参加者の実費負担等の自主財源の確保を積極的に検討する必要がある。

(4) 長岡京都市開発株式会社

データシート.....	29
聞き取り調書.....	33
点検評価結果.....	34

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H19年度)			
団体名	長岡京都市開発株式会社	市所管部署	建設部まちづくり推進室
所在地	〒617-0833 京都府長岡京市神足2丁目3番1号		
HPアドレス	http://www.nud.jp		
電話番号	075-951-4300	FAX番号	075-951-4305
代表者(役職)	島田忠一(取締役社長)	設立年月日	平成11年4月1日
市出捐(出資)額	142,500,000円	市出資比率	41%
寄附行為(定款)記載目的	(1) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理運用 (2) 再開発建物の施設・設備の管理運営受託 (3) 公共公益施設の管理運営受託および関連工事請負 (4) 損害保険代理業 (5) 広告代理店業 (6) 飲食店業 (7) 衣料品、日用雑貨品、食料品、酒類、たばこ等の販売 (8) 公衆電話の設置管理 (9) 各種興行の入場券、郵便切手、収入印紙の販売 (10) まちづくりに資する開発事業、催事等の調査、企画提案および業務受託 (11) 小売店舗、飲食店等商業施設の販売促進のための調査および企画提案 (12) 自動車・自転車駐車場の経営および管理 (13) 前各号に附帯する一切の業務 (定款第2条)		
(目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的) (1) 不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理運用 (2) 公共公益施設の管理及び運営受託 (3) 損害保険代理業 (4) 広告代理店業 (5) 飲食店業 (6) 衣料品、日用雑貨品、食料品、酒類、たばこ等の販売 (7) 公衆電話の設置管理 (8) 各種興行の入場券、郵便切手、収入印紙の販売 (9) 金銭の貸付、金銭貸借の媒介及び保証 (10) 都市開発事業に関する調査、企画、指導 (11) 小売店舗、飲食店等の商業施設の販売促進のための調査、企画、指導 (12) 自動車・自転車駐車場の経営及び管理 (13) 前各号に附帯する一切の業務		
	(変更理由) 今後の事業展開に備えるため(平成19年6月27日施行)		
寄附行為(定款)記載事業	上記記載目的のとおり		

1-② 役員数等				
年度		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
勤務形態	常勤役員	1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員	非常勤役員	5	5	4
	うち市派遣	2	2	1
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		6	6	5
(参考)役員報酬総額		4,587,730	6,528,000	9,556,500

報酬支弁根拠	役員報酬規程 専任社長、常勤役員に対し支払い (専任社長は19.6.27就任 17、18年度は常勤役員1名のみ)
報酬体系	月額払い(株主総会において定められた総額の範囲内による。)
役員会活動状況	取締役会を年4回以上開催
備考	専任社長以外の非常勤役員は報酬なし(規程明記なし)

1-③ 職員数等					
年度		H17年度	H18年度	H19年度	
		人数	人数	人数	
勤務形態	団体採用職員	契約社員	1	1	1
		うち市OB	0	0	0
	パートタイマー	パートタイマー	2	2	2
		うち市OB	0	0	0
	出向社員	出向社員	1	1	1
		うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計		4	4	4
	(参考)職員人件費総額		10,017,000	12,502,000	12,718,000
	市派遣職員	一般職員	0	0	0
		嘱託職員	0	0	0
再任用職員		0	0	0	
市派遣職員計		0	0	0	
職員数合計		4	4	4	

団体採用職員 給与支弁根拠	給与規程
団体採用職員 給与体系	契約社員は月額 パートタイマーは時給 出向社員は月額で出向元の給与の一部を負担
備考	正社員はいないが、21年度から正社員1名登用予定

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(株式会社) (単位:円)

科目		コード	H17年度	H18年度	H19年度	
貸借対照表	資産	流動資産計	a	223,282,882	247,102,615	192,507,364
		固定資産計	b	996,109,605	964,523,257	1,025,401,400
		資産合計(総資本)	c	1,219,392,487	1,211,625,872	1,217,908,764
	負債	流動負債計	d	81,121,467	81,513,177	89,794,435
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	766,394,770	728,430,849	689,959,395
		うち長期借入金	g	621,634,870	583,670,949	545,199,495
		負債合計	h	847,516,237	809,944,026	779,753,830
		資本合計	i	371,876,250	401,681,846	438,154,934
		負債及び資本合計	j	1,219,392,487	1,211,625,872	1,217,908,764
損益計算書	売上高	k	284,497,188	332,478,837	342,357,168	
	売上原価	l	0	0	0	
	売上総利益	m	284,497,188	332,478,837	342,357,168	
	販売費及び一般管理費	n	233,325,529	277,691,005	275,691,459	
	営業利益	o	51,171,659	54,787,832	66,665,709	
	営業外収益	p	1,798,406	2,536,786	2,415,261	
	営業外費用	q	3,785,618	5,228,922	4,768,382	
	経常利益	r	49,184,447	52,095,696	64,312,588	
	特別利益	s	0	0	0	
	特別損益	t	0	0	0	
	税引前当期純利益	u	49,184,447	52,095,696	64,312,588	
	法人税、住民税及び事業税	v	19,898,300	21,290,100	27,839,500	
	当期純利益	w	29,286,147	30,805,596	36,473,088	
	前期繰越損益	x	▲ 7,409,897	20,876,250	51,681,846	
当期未処分利益	y	21,876,250	51,681,846	88,154,934		

2-② 財務指標(株式会社)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H17年度	H18年度	H19年度
自己資本比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	30.5	33.2	36.0
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	275.2	303.1	214.4
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	267.9	240.1	234.0
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	87.5	85.3	90.9
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.2	0.3	0.3
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	51.0	48.2	44.8
売上総利益率【 $m \div k \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	100.0	100.0
売上営業利益率【 $o \div k \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	16.5	19.5
売上経常利益率【 $r \div k \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	15.7	18.8
総資本経常利益率【 $r \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	4.3	5.3

※固定比率:昨年度の報告書の計算式に誤りがあり、今年度から修正しています。

長岡京都市開発株式会社

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	0	/	0	/	0	/
うち運営補助金	0	/	0	/	0	/
うち事業補助金	0	/	0	/	0	/
市からの負担金	0	/	0	/	0	/
市からの交付金	0	/	0	/	0	/
市からの委託料	0	/	0	/	0	/
うち指定管理料*	0	/	0	/	0	/
上記以外の市からの収入	0	/	0	/	0	/
市からの収入合計	0	/	0	/	0	/
(参考)当期収入合計	/	/	/	/	/	/

* 市からの指定管理料収入はなく、長岡京都市開発株式会社の利益の半額を市に納入している。

2-④ 財務情報公開状況(H19年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
その他		特になし	会社概要を公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

株式会社の場合は「正味財産増減計算書」を「損益計算書」とする。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	当社はJR西口再開発事業において市の積極的な支援により設立。バンビオの床を所有、管理する他、市との連携により各事業を担うことで、市のまちづくりの一翼を担っている。 賃貸事業、駐車場事業など単独事業をこなす企業はあるが、当社のように多事業を効率経営できる企業は少ない。	○ 問題なし。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	業務遂行に必要な規程等は定めている。 人材育成はOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)により実施。今後は次世代を担う正社員の登用と育成に努めたい。	○ 問題なし。
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	監査役は会社法規定の最低人員、取締役は最低人員+1名。役員、社員ともに必要最小限とし、役割を細分化せず不足部分は時間外勤務でやりくりしている。	○ 現状は問題なし。
	健全性 公的支援に過度に依存していないか	補助金収入、指定管理収入ともに市からの支援なし。 出資金以外は全て自主財源である。 財務状況は民間非上場会社につき株主に公開している。株主以外への公開は、今後会社運営に支障のない範囲で検討していきたい。	○ 問題なし。
	自主財源の確保に努めているか		
市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費は世間相場より抑制している。 経費支出については、算出根拠のヒアリングまで行い交渉している。特殊案件についてはその都度、市をはじめとする関係先も含め協議している。	○ 問題なし。
	すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか		
	経済性 財務内容に不安な点はないか	財務指標は適正である。 事業収入を増加させるため、駐車場回数券のセット販売による割引、割引区画の増設、2日以上連続駐車割引等新サービスの実施により駐車場収入が前年度比7.8%増となった。 イルミネーション・サマーナイトカフェ・七夕まつり等の企画も、より充実させ規模を拡大し、集客を計った。	○ 問題なし。 収入を増加させるため、事業の工夫に継続して取り組まれない。
財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 事業実施前には、必ず、市はじめ関係先と協議を行い、調査・分析等を行っている。	○ 問題なし。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
3 事業	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	賃貸事業は空き室もなく順調に推移。建物管理事業は快適な環境を維持。事務管理業は各管理組合・管理協議会とも順調な決算ができています。 業務遂行にあたっては関係先と協議、ミーティング等を積極的に行い改善を図っている。	○ 問題なし。
	成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか		

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	A	問題なし。 今後とも継続・安定を期待する。
2. 財務状況	A	問題なし。 長期借入金の返済について適切に対応されたく、収入を増加させるため事業の工夫に継続して取り組まれない。
3. 事業	A	現状は問題なし。 ただし、割引サービス等の情報について、一層の周知をされたい。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

19年度点検評価結果に対するその後の取組み	市が出資している団体として、市民に対して情報の提供は必要であり、株式会社の運営に支障がないものについては財務状況の一般公表を検討している。 駐車場の運営について、割引サービスなどについて検討をし実施に向けて努力をしている。
-----------------------	--

その他	公的支援に依存することなく、自主財源のみで運営している唯一の団体である。 所有床の賃貸事業は他者の担えるものではない。業務内容は賃貸事業、ビル管理事業、駐車場事業、組合等事務管理事業と多岐にわたっているが、中でも市との連携によって、イルミネーション・サマーナイトカフェ・七夕まつり・フリーマーケットの開催等を推進し、市のまちづくりの一翼を担っていることは、第三セクターの負のイメージを払拭するものである。 駐車場事業について17～19年度末の指定管理期間が終了した。20～24年度末まで引き続き指定管理者に指定され、駐車場業務を運営している。
-----	---

行財政健全化推進委員会 意見

<p>市の指定管理者として効果的な施設の管理運営を行っているところであり、現在の評価はすべてAで問題なしとしているが、なお一層の努力による継続・安定を期待する。 長期借入金の返済について適切な対応をされたい。 各種サービスについては市民へもっと知ってもらえるよう取り組んでもらいたい。</p>
--

(5) (財) 京都府長岡京記念文化事業団

データシート.....	37
聞き取り調書.....	41
点検評価結果.....	42

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H19年度)			
団体名	(財) 京都府長岡京記念文化事業団	市所管部署	教育委員会生涯学習課
所在地	〒617-0824 京都府長岡京市天神4丁目1番1号		
HPアドレス	http://www.nagaokakyo-hall.jp		
電話番号	075-955-5711	FAX番号	075-955-4774
代表者(役職)	小田豊(理事長)	設立年月日	昭和62年9月1日
市出捐(出資)額	4,844,000円	市出資比率	32.3%
寄附行為(定款)記載目的	この法人は、芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町(以下「乙訓各市町」という。)の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)		
(目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開 (2) 美術・工芸品・文化財等の展示 (3) 芸術・文化創造活動の育成 (4) 京都府及び乙訓各市町との委託契約に基づく受託事業 (5) 芸術・文化関係資料の収集及び刊行 (6) 京都府長岡京記念文化会館の管理運営 (7) 長岡京市立中央公民館市民ホールの管理 (8) その他、この法人の目的達成に必要な事業 <p style="text-align: right;">(寄附行為第4条)</p>		

(財)京都府長岡京記念文化事業団

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		12	12	12
	うち市派遣	3	3	3
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		12	12	12
(参考)役員報酬総額		0	0	0

報酬支弁根拠	財団法人京都府長岡京記念文化事業団役員等の報酬、費用弁償に関する規程
報酬体系	役員報酬 日額6,000円
役員会活動状況	理事会の開催（年3回）、自主事業の開催状況視察
備考	市派遣役員は報酬なし（規程第4条） 現役員全員が地方公共団体の特別職又は一般職である為、報酬は支給していない。

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	6	6	6
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	うち市OB	1	1	1
	臨時職員等	1	1	2
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	8	8	9
(参考)職員人件費総額		48,240,991	49,154,845	51,315,980
市派遣職員	一般職員	1	1	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	1	1	0
職員数合計		9	9	9

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人京都府長岡京記念文化事業団職員給与規程
団体採用職員給与体系	長岡京市職員給与条例の行政職給与表の1級から5級に2号級下位で準じる。
備考	

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況						
2-① 財務諸表の概要(財団法人)						
(単位:円)						
	科目		コード	H17年度	H18年度	H19年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	16,100,715	17,141,723	15,668,868
		固定資産計	b	39,821,886	40,571,195	35,707,652
		資産合計(総資本)	c	55,922,601	57,712,918	51,376,520
	負債	流動負債計	d	6,349,973	9,032,791	6,422,253
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	9,492,922	10,674,922	11,034,922
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	15,842,895	19,707,713	17,457,175
	正味財産合計		i	40,079,706	38,005,205	33,919,345
	負債及び正味財産合計		j	55,922,601	57,712,918	51,376,520
収支計算書	収入	事業収入	k	27,684,193	30,583,023	38,079,728
		補助金収入	l	66,756,000	65,300,000	65,631,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	24,166,704	23,909,317	27,794,755
		当期収入合計	o	118,606,897	119,792,340	131,505,483
		前期繰越収支差額	p	11,478,351	9,750,742	8,108,932
		収入合計	q	130,085,248	129,543,082	139,614,415
	支出	管理費・運営費	r	114,830,372	109,704,578	109,968,008
		うち管理人件費	s	48,240,991	49,154,845	51,315,980
		事業費	t	5,504,134	10,547,572	19,753,401
		その他の支出	u	0	1,182,000	646,391
		当期支出合計	v	120,334,506	121,434,150	130,367,800
		当期収支差額	w	▲ 1,727,609	▲ 1,641,810	1,137,683
次期繰越収支差額		x	9,750,742	8,108,932	9,246,615	

2-② 財務指標(財団法人)						
指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H17年度	H18年度	H19年度	
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	71.7	65.9	66.0	
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	253.6	189.8	244.0	
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	99.4	106.8	105.3	
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	80.3	83.3	79.4	
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.5	0.5	0.7	
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0	
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	98.6	98.6	100.9	
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	95.4	90.3	84.4	
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	40.1	40.5	39.4	

※固定比率:昨年度の報告書の計算式に誤りがあり、今年度から修正しています。

(財)京都府長岡京記念文化事業団

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	66,500,000	56.1%	65,000,000	54.3%	65,000,000	49.4%
うち運営補助金	66,500,000	56.1%	65,000,000	54.3%	65,000,000	49.4%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	66,500,000	56.1%	65,000,000	54.3%	65,000,000	49.4%
(参考)当期収入合計	118,606,897		119,792,340		131,505,483	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H19年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		機関紙なし	財務諸表(※財産目録を除く)を公開している。	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果		機関紙なし	公開している(長岡京市ホームページにリンク)	配架なし	特になし
その他		特になし	※防犯上の理由で非公開にしている。	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	民間にも類似の団体・企業はあるが、公演主体の事業展開がほとんどである。 地域の芸術・文化の裾野を広げ、育成すると言う公立文化施設としての基本ミッションを果たすには、公演主体の事業展開だけではなく、芸術・文化の創造活動に参加できる環境の充実や育成も行っていかなければならず、「長岡京音楽祭」などの事業を実施している。	△ 目的に問題はないが、類似事業を行う民間企業等があり、特性の発揮が必要である。
	健全性 目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	○ 問題なし。
	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	必要な規程、規則は整備している。 公益法人制度の改正、改革に合わせ人材育成には積極的に取り組んでいる。	○ 問題なし。 市職員引き上げ後、アルバイト等の対応により適正に運営されている。
2 財務状況	健全性 公的支援に過度に依存していないか	自主事業は会館の収容席数から黒字化のハードルは高く、財源確保の為に貸館事業に重心を置かざるを得ない。土・日・祝日は利用枠は埋まるものの、平日は難しいことは基本的に昨年度と同じであるが、昨年度に比べて会館の使用率は上がっている。 広報誌はないがホームページ上で財務諸表は現在公開している。	△ 自立経営に向け、自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。
	健全性 自主財源の確保に努めているか	市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか	
	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費比率が高いが、事業経費にも人件費を配分する会計処理法を取れば、若干改善する値と考える。最少人数で運営しており、交代勤務、時差出勤等による時間外勤務手当の縮減、職員間のPCネットワークを最大限利用して文書の電子化等により使用用紙の削減など、支出の点検や改善に積極的に取り組んでいる。	○ 現状問題なし。 管理人件費比率において、昨年度の40.5%から39.4%に、管理費・運営費比率は90.3%から84.4%と改善されている。 費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組まれない。
効率性 すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか	財務内容に不安な点はないか	市の補助金額が前年度と同額のままであるが、19年度は開館20周年の記念の年であったため、自主事業積立金を取り潰して繰入金収入とした為に黒字決算となった。 公立文化施設として使用料金を民間施設よりは安価に設定している。また、料金を上げることは、文化会館を使用してもらえる貸館事業数の減少に繋がり、今の状況では、値上げが収益向上に直結するとは限らない。 また、20年を経過した施設の使用料金を上げるためには大規模な改修などを行う必要があると考えている。	○ 現状問題なし。 財務指標が昨年度より全項目において改善されている。 受益者負担(使用料金)の部分について、今後も具体的に検討をされた。
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 自主・共催事業に関しては、入場者へのアンケートやチケット委託販売店、芸術団体や会館利用者の意見を参考にして事業計画を立案している。行政や民間からの補助金や協賛金等の財政的な支援やプロモーターとの契約条件を交渉しながら様々な事業が実施できるように努力している。	○ 問題なし。
	必要性 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	会館としての評価(価値)は、近年、地域外の団体の利用が増加傾向にあるものの、乙訓地域内での芸術文化団体に一定の安定した水準で利用(リピート率が高い)があり、会館としての評価は高まっている。公立文化ホールとして、自主事業以外に施設の提供(貸館事業)も大切な使命であると認識し、施設利用者のリピート率を高める努力を行っている。	△ 自主事業の参加者数を増やし黒字化できるよう、努力が必要である。
効率性 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

(財)京都市長岡京記念文化事業団

外郭団体評価委員会 点検評価結果

項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	財団の目的に必要性は認められるものの、類似事業を行う民間団体等があるため、公益性を保持しつつ民間団体でない特性を一層発揮する必要がある。
2. 財務状況	B	補助金に依存した運営の改善に向け、自主事業の黒字化や受益者負担の適正化に積極的に取り組む必要がある。
3. 事業	B	貸館の利用者や自主事業の参加者の増加に向け、引き続き取り組みが必要である。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

19年度点検評価結果に対するその後の取組み	19年度の市職員引き上げ後、人手不足の中、運営に努力している。 財政面で財務指標が昨年度より全項目において改善されている。 貸館料の値上げなど、受益者負担の見直しについては、近隣の同種の会館との競争状況の中、利用者が減る懸念があり、収益の向上につながらないと判断し行われていない。
-----------------------	--

その他	20年度に市や市民とともに「長岡京音楽祭実行委員会」を立ち上げ、事務局を引き受けた。 演奏会の実施だけでなく、小中学生へのオペラのゲネプロ公開や、出演者による中学校吹奏楽部員への演奏指導など、市民と一体となって地域に根付いた芸術・文化の育成、振興を図るといった、特性を発揮する活動がみられた。 演奏会の実施だけでなく、市民と一体となって地域に根付いた芸術・文化の育成、振興を図る活動を行い、音楽を媒介とした文化振興による地域振興を目指し、利用者・参加者の増加を図る努力を行っている。
-----	---

行財政健全化推進委員会 意見

貸館の利用者、自主事業の参加者の増加に向けた広報活動の活発化や自主財源の確保に積極的に取り組むべきである。
地域の芸術文化の向上の点からも、子どもから大人まで、老人にも参加できるような公演等を多く実施してもらいたい。
長岡京市を含めた出資者（京都府、向日市、大山崎町）との支援体制を密にする必要がある。

(6) (財) 長岡京市埋蔵文化財センター

データシート.....	45
聞き取り調書.....	49
点検評価結果.....	50

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H19年度)			
団体名	(財)長岡京市埋蔵文化財センター	市所管部署	教育委員会生涯学習課
所在地	〒617-0853 京都府長岡京市奥海印寺東条10番地の1		
HPアドレス	なし		
電話番号	075-955-3622	FAX番号	075-951-0427
代表者(役職)	芦田富男(理事長)	設立年月日	昭和57年7月1日
市出捐(出資)額	10,000,000円	市出資比率	100%
寄附行為(定款)記載目的	長岡京市の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)		
目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 埋蔵文化財に関する調査、保存及び活用事業 (2) 埋蔵文化財に関する研究及び資料の収集並びにこれらの成果等の刊行事業 (3) 文化財保護の普及啓発事業 (4) その他目的を達成するために必要な事業 (寄附行為第4条)		

(財)長岡京市埋蔵文化財センター

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		13	13	13
	うち市派遣	4	4	4
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		13	13	13
(参考)役員報酬総額		230,400	211,200	163,200

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市埋蔵文化財センター役員の報酬及び費用弁償に関する規程
報酬体系	全役員 日額 9,600円
役員会活動状況	理事会開催 (年2回)
備考	市派遣職員は報酬なし (規程第4条による)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	9	9	9
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	24	12	10
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	33	21	19
(参考)職員人件費総額		90,984,816	84,562,984	86,153,171
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	1	1	1
職員数合計		34	22	20

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人長岡京市埋蔵文化財センター就業規則
団体採用職員給与体系	市に準じる
備考	18年度より団体採用職員 (一般職員) 2名が市へ研修のため出向している

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(財団法人)

(単位:円)

		科目	コード	H17年度	H18年度	H19年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	45,457,821	40,096,564	28,015,642
		固定資産計	b	54,690,864	62,441,664	69,789,773
		資産合計(総資本)	c	100,148,685	102,538,228	97,805,415
	負債	流動負債計	d	41,761,382	35,742,926	23,685,187
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	10,351,000	10,936,000	12,061,000
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	52,112,382	46,678,926	35,746,187
	正味財産合計		i	48,036,303	55,859,302	62,059,228
	負債及び正味財産合計		j	100,148,685	102,538,228	97,805,415
収支計算書	収入	事業収入	k	37,903,432	93,677,807	107,603,514
		補助金収入	l	59,800,000	59,800,000	59,800,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	11,925,190	4,903,399	1,918,051
		当期収入合計	o	109,628,622	158,381,206	169,321,565
		前期繰越収支差額	p	6,710,517	3,696,439	4,353,638
		収入合計	q	116,339,139	162,077,645	173,675,203
	支出	管理費・運営費	r	68,240,557	68,292,619	69,489,166
		うち管理人件費	s	64,588,263	65,405,651	65,671,166
		事業費	t	40,339,143	73,295,388	89,219,992
		その他の支出	u	4,063,000	16,136,000	10,635,590
		当期支出合計	v	112,642,700	157,724,007	169,344,748
		当期収支差額	w	▲ 3,014,078	657,199	▲ 23,183
次期繰越収支差額		x	3,696,439	4,353,638	4,330,455	

2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H17年度	H18年度	H19年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	48.0	54.5	63.5
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	108.9	112.2	118.3
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	113.9	111.8	112.5
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	93.7	93.5	94.2
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.4	0.9	1.1
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	97.3	100.4	100.0
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	60.6	43.3	41.0
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	57.3	41.5	38.8

※固定比率:昨年度の報告書の計算式に誤りがあり、今年度から修正しています。

(財)長岡京市埋蔵文化財センター

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	59,800,000	54.5%	59,800,000	37.8%	59,800,000	35.3%
うち運営補助金	59,800,000	54.5%	59,800,000	37.8%	59,800,000	35.3%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	19,557,832	17.8%	23,671,407	14.9%	54,742,314	32.3%
うち指定管理料	0	0.0%		0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%		0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	79,357,832	72.4%	83,471,407	52.7%	114,542,314	67.6%
(参考)当期収入合計	109,628,622		158,381,206		169,321,565	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H19年度)				
内容	方法 機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
点検評価の結果	1年間の成果を報告する年報で20年度から財務諸表を掲載していく	21年度中にホームページを立ち上げ、財務情報を公開する予定	教育委員会を通じ市の情報公開コーナーに財務情報を掲載した年報を配置していく	特になし
その他	年報に収支決算を公開している	特になし	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調査			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	長岡京市はかつて都の置かれた地域であり、他時代の遺跡も豊富で、文化財の調査、保護は必要。年間の発掘調査は相当数あり、現地説明会の参加者も多く市民の関心は高い。 発掘調査は専門性の問われるものであり、国、府の許認可が必要である。そのため民間の企業や団体が簡単に行えるものではない。	○ 問題なし。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	規程等は整備されている。業務に必要な安全教育や専門研修等に参加し、資格の取得もしている。平成元年以降採用がなく職員が高齢化している。	○ 現状は問題なし。
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	発掘、研究、啓発を掛け持つ調査員の負担が大きく、19年度は業務量の増加により人手不足であり、早急に解決しなければならない。	△ 業務量の増減に対応できていない。中期的な見通しをもった取り組みが必要である。
	健全性 公的支援に過度に依存していないか	非営利団体であり人件費は補助金で賄う必要があるが、補助金が減額され苦慮している。 自主財源の確保について、センターで行なっている常設展示場の入場料を考えているが、実態を見る限り、現在のところ実現は困難ではある。 財務状況は、年報に収支決算を掲載している。	△ 財務状況の情報公開は、収支決算を年報に掲載するのみのため、財務諸表も今後公開する検討の必要がある。
	自主財源の確保に努めているか		
市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	職員の人件費は市に準じ、臨時職員の賃金は2市1町の取り決めによる。 発掘調査の作業員は派遣で対応しており、残業は代休で処理するなど、経費の削減に努めている。 支出は安価なものを求めて努力している。	○ 現状は問題なし。 管理人件費比率において、昨年度の41.5%から38.8%に、管理費・運営費比率は43.3%から41.0%と改善されている。 費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組まれない。
	すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか		
	経済性 財務内容に不安な点はないか	調査費用は教育委員会の取り決めた平米単価を原因者が負担しており、開発業者の協力が不可欠である。 本事業の性格上、受益者は国民である。したがって公的性格の強い事業であるから、原因者負担として現在徴収している負担金の対象を何にするかについては、慎重に検討すべきである。 発掘調査の事業量は、基本的に開発行爲の多寡に左右されるため、特に事業を増やすなどの取り組みはしていない。その他の収益事業が可能かどうかは検討課題である。	△ 単年度赤字を計上しており、収支比率が昨年度より下がり、固定比率、固定長期適合率が上がっており、財務内容の改善を積極的に検討する必要がある。
財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 埋蔵文化財発掘調査は、学術的、専門的な要素が非常に高い中で、市民の要望に即した啓発等を行っている。 市民からの要望で実施している遺跡巡りや小、中学校への講師の派遣、歴史講座の実施、夏休みの歴史教室、過去1年間で出土した遺物の展示会等を行っている。	○ 問題なし。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	啓発事業で特に成果が上がっており、発掘調査結果の展示会や講演会等は毎回盛況である。 今年度も、教育委員会が行なう企画展と共催し、文化財展を催している。今後とも埋蔵文化財がより多くの市民に親しまれるよう積極的に取り組む。 JR駅前再開発事業に伴う発掘調査件数の増加によって、出土遺物整理事業の積み残しがたくさんある。	△ 積み残している遺物整理事業の処理を計画に進める必要がある。
成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

外郭団体評価委員会 点検評価結果

項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	業務量の増減に対応できるよう、中期的な見通しをもった組織体制について検討が必要である。
2. 財務状況	B	費用対効果の面から経費の見直しに継続して取り組む必要がある。
3. 事業	B	積み残している事業について、計画性をもって適切に完了する必要がある。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

19年度点検評価結果に対するその後の取組み	<p>毎年の事業量は市内の開発事業量に左右され、現在はその事業量に対し職員が不足ぎみであるが、なんとか遜色なく事業をこなしている状態である。</p> <p>新会計基準に従って財務諸表を整理したところであり、これから直近の年報に財務状況を掲載することで公表する予定である。</p> <p>財政面で管理人件費率と管理費・運営費比率は、昨年度より改善されている。</p>
-----------------------	--

その他	<p>埋蔵文化財は、文化財保護法において国民的財産かつ文化の向上発展の基礎をなすものとされており、当センターはそれにかかる発掘調査、保存、啓発を担っているところである。</p> <p>ホームページについては21年度中に開設予定とのことであるが、本団体の活動紹介も含め積極的に市民へ情報の公開を望む。</p> <p>積み残している事業について、早期解消に向けて計画の作成とその課題を明確にするよう早急な着手を望む。</p>
-----	--

行財政健全化推進委員会 意見

経費の見直しは、積極的に検討する必要がある。

事業量に対し職員が不足ぎみであることについて、発掘調査にかかる期間を今より短縮するなど、事業を効率化できないか。

市民ボランティアの活用も積極的に検討してはどうか。

(7) (財) 長岡京市体育協会

データシート.....	53
聞き取り調書.....	57
点検評価結果.....	58

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H19年度)			
団体名	(財)長岡京市体育協会	市所管部署	教育委員会青少年・スポーツ課
所在地	〒617-0812 京都府長岡京市長法寺谷山1番地 長岡京市西山公園体育館内		
HPアドレス	http://www.sports-nagaokakyo.or.jp/public/ (平成20年4月に変更)		
電話番号	075-954-8011	FAX番号	075-953-1163
代表者(役職)	福田純一郎(会長)	設立年月日	設立：昭和56年4月5日 法人化：昭和60年12月1日
市出捐(出資)額	20,000,000円	市出資比率	40%
寄附行為(定款)記載目的	この法人は、長岡京市民の体力の向上とアマチュアスポーツ精神を培い、スポーツの普及、振興を図り、もって健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)		
(目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 加盟団体の育成・強化と相互の連絡、協調を図ること。 (2) 市民の健康・体力づくりに関すること。 (3) スポーツの調査研究及び啓発指導に関すること。 (4) 各種体育大会、競技会、講習会等の実施に関すること。 (5) 競技力の向上に関すること。 (6) スポーツ指導員の育成に関すること。 (7) スポーツ少年団の育成・指導に関すること。 (8) 長岡京市等の公共的団体からの委託により行うスポーツ事業の実施に関すること。 (9) 長岡京市等の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力に関すること。 (10) 長岡京市からの委託により行う次の体育施設の管理運営に関すること。 長岡京市西山公園体育館 長岡京市スポーツセンター 長岡公園体育施設 (11) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。 (寄附行為第4条)		

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		23	23	21
	うち市派遣	2	2	2
	うち市OB	2	2	2
役員数合計		24	24	22
(参考)役員報酬総額		825,600	508,800	825,600

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市体育協会役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	理事・監事 日額9,600円(理事会開催時/1回あたり、定期監査/1回あたり)
役員会活動状況	理事会の開催(年5回開催)
備考	市派遣役員は報酬なし(規程第4条)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H17年度	H18年度	H19年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	4	4	4
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	2	2	1
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	7	9	9
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	13	15	14
(参考)職員人件費総額		49,219,784	49,805,800	51,601,687
市派遣職員	一般職員	3	2	2
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	1	1	1
	市派遣職員計	4	3	3
職員数合計		17	18	17

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人長岡京市体育協会給与規程(市職員給与に関する条例及び施行規則に準じる)
団体採用職員給与体系	財団法人長岡京市体育協会給与規程に基づく給与表による
備考	17年度は法人職員1名が市役所へ研修。代わりに市職員1名が法人へ派遣される市派遣職員の時間外手当・法定福利費等は、上記の「参考/人件費総額」に含まれない

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(財団法人) (単位:円)

		科目	コード	H17年度	H18年度	H19年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	9,893,844	13,212,854	11,425,443
		固定資産計	b	61,375,662	64,621,936	66,653,389
		資産合計(総資本)	c	71,269,506	77,834,790	78,078,832
	負債	流動負債計	d	7,066,434	9,555,148	8,502,573
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	4,152,225	4,152,225	4,152,225
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	11,218,659	13,707,373	12,654,798
	正味財産合計		i	60,050,847	64,127,417	65,424,034
	負債及び正味財産合計		j	71,269,506	77,834,790	78,078,832
収支計算書	収入	事業収入	k	86,264,952	93,060,957	93,628,157
		補助金収入	l	43,360,000	39,332,000	38,505,000
		負担金収入	m	100,000	505,000	505,000
		その他の収入	n	8,041,038	6,527,230	5,780,268
		当期収入合計	o	137,765,990	139,425,187	138,418,425
		前期繰越収支差額	p	3,625,962	2,827,410	3,657,706
		収入合計	q	141,391,952	142,252,597	142,076,131
	支出	管理費・運営費	r	37,788,409	32,985,070	32,043,915
		うち管理人件費	s	31,944,353	26,741,861	25,635,059
		事業費	t	92,850,798	95,242,947	98,143,326
		その他の支出	u	7,925,335	10,366,874	8,966,020
		当期支出合計	v	138,564,542	138,594,891	139,153,261
		当期収支差額	w	▲ 798,552	830,296	▲ 734,836
次期繰越収支差額		x	2,827,410	3,657,706	2,922,870	

2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H17年度	H18年度	H19年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	84.3	82.4	83.8
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	140.0	138.3	134.4
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	102.2	100.8	101.9
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	95.6	94.6	95.8
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	1.2	1.2	1.2
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	99.4	100.6	99.5
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	27.3	23.8	23.0
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	23.1	19.3	18.4

※固定比率:昨年度の報告書の計算式に誤りがあり、今年度から修正しています。

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	41,348,000	30.0%	38,800,000	27.8%	37,998,000	27.5%
うち運営補助金	33,315,000	24.2%	30,464,000	21.8%	29,970,000	21.7%
うち事業補助金	8,033,000	5.8%	8,336,000	6.0%	8,028,000	5.8%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	78,930,000	57.3%	48,980,000	35.1%	48,510,000	35.0%
うち指定管理料	0	0.0%	43,000,000	30.8%	43,000,000	31.1%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	120,278,000	87.3%	87,780,000	63.0%	86,508,000	62.5%
(参考)当期収入合計	137,765,990		139,425,187		138,418,425	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H19年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		紙面の都合で公開していないが、今後、「ホームページに掲載している旨」を記載する	公開している	配架なし	事務局に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		自主財源である「賛助会員の募集」等を掲載している	自主財源である「賛助会員の募集」等を掲載している	配架なし	特になし
点検評価の結果		紙面の都合で公開していないが、今後、「ホームページに掲載している旨」を記載する	公開している	配架なし	事務局に備え付け、公開できるようにしている
その他		特になし	特になし	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	当財団はスポーツを通じた地域の発展を目的とし、地域コミュニティの希薄化や高齢化、子どもの体力低下が進展する中、健康で豊かな市民生活に寄与している。スポーツクラブを運営する民間企業はあるが、あくまでもビジネスであり、市内各種団体から構成された公益性、公共性を持つ当財団とは構成も目的も異なる。	○ 問題なし。
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	規程等は整備している。制度改正の知識習得や専門業務の研修会に参加している。	○ 問題なし。
	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	役員数、特に男女構成比率並びに外部有識者を考慮し構成している。住民ニーズの多様化等によって業務増と職員数に一部課題が残る。	△ 職員数と業務量に一部課題があり、改善に取り組む必要がある。
2 財務状況	健全性 公的支援に過度に依存していないか	市の財政関与状況による「市からの収入合計」の割合が、17年度=87.3%、18年度=63.0%、19年度=62.5%と減少傾向にある。参加料や受講料などの受益者負担による事業収入の確保をはじめ、賛助会員募集による会費収入など、当財団の自主財源の確保に努めている。財務状況は、ホームページ上に全面公開を行った。	△ 自主財源の確保について、積極的に取り組む必要がある。
	健全性 自主財源の確保に努めているか		
	健全性 市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか		
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	19年度は業務の増加に職員の休職が重なり、時間外手当が増えた。支出は、複数の業者からの見積もり合わせや照明の減灯などを常に心掛け、最小の経費で最大の効果が出せるよう努めている。	○ 現状は問題なし。管理人件費比率において、昨年度の19.3%から18.4%に、管理費・運営費比率は23.8%から23.0%と改善されている。費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組まれない。
	経済性 財務内容に不安な点はないか	財務指標は適正である。指定管理によるスポーツ施設は利用率アップによる利用料金収入の増に努めている。受益者負担として事業の参加者に応分の負担(参加料等)を徴収している。「スポーツはタダ(無料)」「行政から提供されるもの」という市民意識が徐々に変わりつつある。特に総合地域スポーツクラブの創設・活動が機運醸成につながっていると考える。	△ 単年度赤字を計上しており、流動比率、収支比率が昨年度より下がり、固定比率、固定長期適合率が上がっており、財務内容の改善を積極的に検討する必要がある。また引き続き、適正な受益者負担に取り組まれない。
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。参加者の意見や要望を聞いたり、アンケートを実施したり、反省会を開催したりして事業を検証し改善に努めている。住民が自発的にやることと、財団がやらねばならないことを見極めて事業を遂行に努めている。	○ 現状は問題なし。引き続き、市民要望や地域課題に対応した事業を展開されたい。
	必要性 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	市民の健康・体力づくり、コミュニティづくりは成果がすぐ出るものでないが、事業の継続で上がると考える。活動内容や対象者が重複する事業もあるが、公益法人改革に伴い2年以内を目途に事業項目を単純化するなど、整理を行う。事業計画の基本方針にPDCAサイクルを掲げ、前例主義にならないよう努めている。	△ 効率的な事業実施に向け、事業の整理を行う必要がある。
3 事業	効率性 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか		

外郭団体評価委員会 点検評価結果

項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	組織規模に合わせた事業の見直しにより、効率的な運営ができるよう取り組む必要がある。
2. 財務状況	B	費用対効果の面から、経費の見直しに継続して取り組む必要がある。
3. 事業	B	類似事業を統合、廃止するなどの整理を行う必要がある。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

19年度点検評価結果に対するその後の取組み	業務のマニュアル化、臨時職員のワークシェアリングなどにより、効率的な運営に努めている。 財政面で管理人件費率と管理費・運営費比率において、昨年度より改善されている。 経費削減については、照明の減灯、入札・複数見積りなど継続した縮小に努めている。 財務諸表は、ホームページに全面公開をしている。
-----------------------	---

その他	市内各種団体から成る組織構成のため、民間企業等に移譲する性質の団体ではない。 事業項目に添った事業を実施しているが、活動内容や対象者が重なる事業も多々あり、公益法人改革に伴い2年以内を目途に抜本的な見直しと、事業の柱となる「定款に掲げる事業項目」を単純化するなど、わかりやすい事業項目になるよう事業について整理していく計画である。 18～20年末まで指定管理者として西山公園体育館、スポーツセンター、長岡公園球技広場(テニスコート)の3つの公的体育施設の管理運営に務めている。 突発的な修繕箇所への対応が今後の課題である。
-----	--

行財政健全化推進委員会 意見

財務内容の改善は積極的に検討する必要がある。
隔年ごとに単年度赤字が繰り返されていることから、財務状況の合理化について検討が必要である。

【 参 考 資 料 】

- 長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱61

長岡京市外郭団体評価委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 外郭団体に対する見直し指針に基づき、長岡京市の外郭団体について監査体制を確立するとともに、その廃止、統廃合等を含めた見直しを検討することにより、外郭団体の経営改革を推進するため、長岡京市外郭団体評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(外郭団体の定義)

第2条 この要綱において、外郭団体（以下「団体」という。）とは、長岡京市が出資による権利を有し、かつ積極的に経営改善に関与している、次に掲げる法人をいう。

- (1) 財団法人長岡京水資源対策基金
- (2) 財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター
- (3) 財団法人長岡京市緑の協会
- (4) 長岡京都市開発株式会社
- (5) 財団法人京都府長岡京記念文化事業団
- (6) 財団法人長岡京市埋蔵文化財センター
- (7) 財団法人長岡京市体育協会

(組織)

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって組織する。

2 委員長は、副市長をもって充てる。

3 委員は、企画部長、総務部長、監査委員事務局長、政策推進課長、財政課長、職員課長、団体を所管する部局及び課の長並びに地方行財政又は企業経営に優れた見識を有する者とする。ただし、団体の規模や財政状況によっては、市の職員のみで構成することができる。

(委員長の職務)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

2 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名した委員が職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会の会議は、非公開を原則とする。

(点検評価)

第6条 委員会は、団体の財務状況、事業状況及び情報公開状況等を把握し、団体の点検評価を実施する。

- 2 委員会は、点検評価を行うために、団体に対して自己チェックシートを含む必要資料の提出を求める。
- 3 委員会は、点検評価を行うに当たって必要があると認めるときは、団体関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(点検評価の基準)

第7条 委員会は、点検評価を実施するときは、別表の点検評価基準に基づき行うものとする。

(団体への報告及び指導助言)

第8条 委員会は、点検評価を実施し、点検評価の結果をまとめたときは、団体へ報告する。

- 2 委員会は、点検評価の結果、団体に経営改善が必要と認められるときは、指導助言を行うことができる。

(行財政改革委員会への報告)

第9条 委員会は、点検評価を実施し、点検評価の結果をまとめたときは、長岡京市行財政改革委員会へ報告する。

(点検評価結果の公表)

第10条 委員会は、点検評価の結果を、市のホームページ及び情報公開コーナー等で公開する。

(事務局)

第11条 委員会の事務局は、企画部政策推進課とする。

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、平成19年5月1日から実施する。

附則

この要綱は、平成20年1月31日から実施する。

別表

外郭団体点検評価基準

1. 点検評価は、団体の経営改善を進めるために、団体の「目的・組織」「財務状況」「事業」について、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から行うものとする。
2. 各視点に係る点検評価事項は、次の通りとする。
 - (1) 「必要性」
 - ・ 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか。
 - ・ 目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか。また、目的と事業は整合しているか。
 - ・ 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか。
 - (2) 「健全性」
 - ・ 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか。
 - ・ 経営は、公的支援に過度に依存していないか。自主財源の確保に努めているか。
 - ・ 市民に対し財務状況に関する情報を公開しているか。
 - (3) 「効率性」
 - ・ 目的と事業に照らし、業務遂行組織とそれに係る人件費は、適正な規模といえるか。
 - ・ 事業の目指す成果は確実に上がっているか。成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか。
 - ・ すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか。
 - (4) 「経済性」
 - ・ 財務内容に不安な点はないか。
 - ・ 財務内容を改善又は向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか。
 - ・ 適正な受益者負担が図られているか。